

農地法第5条の申請に係る添付書類

添 付 書 類	町 届 出	県 許 可
	市街化区域	調整区域
1. 申 請 書 (取得者、譲渡者が窓口で自署する場合は押印不要)	○ 3部 ※必要数	○ 4部 ※必要数
2. 法人の場合 ①印鑑証明書 ②法人登記簿謄本 ③定 款 ④総会、取締役会議又は理事会で決定した場合は議決書の写し	○	○
3. 申請地の位置図（住宅地図等）	○	○
4. 申請地の土地登記簿全部事項証明書（仙台法務局塩釜支局） 住所が異なる場合は住民票抄本又は戸籍の附表	○	○
5. 申請地の地番を表示した図面（公 図） 計画地を赤線で枠取りし道路を赤色、水路を水色で色別する	○	○
6. 事業計画書（様式第34号） (事業の計画、被害防除、資金計画等)	○	○
7. 施設の配置図 (計画平面図、汚水雨水経路、擁壁等を図示すること)	○	○
8. 都市計画法第29条の開発許可を要する場合は 開発許可申請書の写し	○	○
9. 融資証明、預貯金残高証明書又は預金通帳写し (事業費が発生する場合)		○
10. 小作関係書類（同意書）	○	○
11. 賃貸借契約の場合「契約書」の写し	○	○
12. 申請者以外の者が手続きをする場合は委任状	○	○
13. その他必要により ・ 工程表（1年以上の転用、又は一時転用の場合） ・ 承諾書、同意書等（隣接地が農地の場合、環境問題等により近隣住民の承諾が必要な場合、その他管理者がいる場合等）	○	○
14. 参考となる資料 ・ 他法令による許認可等を証する書面等	○	○
15. その他注意事項 ・ 3, 000㎡を超える転用は、農業会議の常設審議委員会の審議となります。 ・ 4haを超える農地の転用は、農林水産大臣の協議が事前に必要です。 ・ 県許可申請書の受付締切りは毎月10日（土・日・祝日にあたる場合は前日）で、25日頃に委員会（町）が開催されます。 ・ 町届出は随時受付しています。（ただし、開発許可が必要な場合は、受理通知書の交付は、開発許可書が発行されてからになります。） 添付書類（図面関係、公図、登記簿等）は、県許可の場合は2部（正・副）、町届出の場合は正1部を提出願います。		

農地転用許可申請書を記載する際の注意事項

1 農地法第4条・第5条共通事項

- ① 申請書の上部に申請者の捨て印を必ず押印すること。
- ② 転用者の電話番号を必ず記載すること。
- ③ 事業計画の工期を必ず記載すること。
- ④ 建築物の面積は、延床面積でなく建築面積を記入すること。また、土地利用計画図又は建物計画平面図に建築面積を記載すること。

2 農地法第4条許可申請書

- ① 6. その他参考となるべく事項欄に、申請者の経営地総面積を必ず記載すること。

3 農地法第5条許可申請書

- ① 4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容欄のその他に、「売買」、「交換」等の契約内容を記載すること。

事業計画書概要を記載する際の注意事項

1 事業者名

転用者の事業内容がわかるように記載すること。（何をやっている会社か等）

3 土地の所在、面積

事業計画全体で記入すること。（非農地の地目、面積を記載）

4 申請地を選定した理由

農地区分が第2種農地の場合は、代替性を検討したことを必ず記載すること。

5 申請地面積の必要性

事業に必要な面積の根拠を記載すること。

添付書類

1 位置図

1/50,000程度の位置図（道路地図等）と1/2,000程度の詳細図（住宅地図等）を添付すること。転用面積が3,000㎡を超える案件は、位置図に役場の位置を明記すること。

2 施設の配置図（土地利用計画図）

1/200～1/500程度の縮尺で、施設ごとの所用面積を記載すること。駐車場の場合は、駐車車両の大きさ（大型・普通車等）と台数がわかるように作成すること。建物の場合は、延床面積でなく建築面積を記載すること。（建物平面図に記載されている場合は省略可。）

記入例

様式第 25 号

農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

譲受人（賃借人） 農 地 譲

譲渡人（賃貸人） 利 府 太 郎

捨印

下記によって転用のため農地（~~採草放牧地~~）の権利を~~設定~~≠~~移転~~≠したいので、
農地法第 5 条第 1 項の規定によって許可を申請します。

1. 当事者の氏名、住所および職業

当事者の別	氏 名	住 所	職 業
譲 受 人 (賃 借 人)	農 地 譲	利府町〇〇字〇〇〇〇番地 電話(022)356－△△△△	会社員
譲 渡 人 (賃 貸 人)	利 府 太 郎	利府町〇〇字〇〇〇〇番地 電話(022)356－××××	農 業

2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び
耕作者の氏名

郡市町村	宮城郡利府町							
大字 ・ 字	地 番	地 目		面 積	利用状況	10a 当り 普通収穫高	耕 作 者 の 氏 名	市街化区域、 市街化調整区域、 その他区域別
		登記簿	現 況					
〇〇字〇〇〇〇	〇〇-〇	畑	畑	330 m ²	普通畑	大根 3.5 t 馬鈴薯 3 t		都市計画 区域外
計	筆数	1 筆		計 330 m ² (田 m ² 、 畑 330 m ²)				

3. 転用計画

(1) 転用の目的		住宅用地			(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間			令和〇〇年〇〇月〇〇日から 永久 年間			
(3) 権利を設定又は移転 しようとする事由の詳細		自己住宅の建設									
(4) 転用の時期及び転 用の目的 に係る事業又は施 設の概要	事業計画	第 1 期 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日				第 2 期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			合 計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				330 m ²			m ²			330 m ²
	建 築 物	木造2階 建住宅	1 棟	m ² 130			m ²		1	m ² 130	
	小 計			130	330						
	工 作 物										
	小 計										
	計		1 棟	130	330				1	130	330

4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利を設定 移転の別	権利を設定 移転の時期	権利の存続期間	権利の設定移転 の対価 m ² 当り	そ の 他
所有権	移転	平成〇〇年〇〇月〇〇日	平成〇〇年〇〇月〇〇日 から 永久 年間	6,000 円	売買

5. 資金調達についての計画

自 己 資 金	借 入 金			計
	銀 行	知 人	そ の 他	
1,500 万 円	2,000 万 円	円	円	3,500 万 円

6. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

雨水は既設側溝に排出し被害のないようにする。

7. その他参考となるべき事項

譲渡人の経営面積（許可を受けようとする土地を含む。）
（田 4,250 m²）（畑 1,305 m²）（採草放牧地 m²） 合計 5,555 m²

事業計画書概要

1. 事業者名

〇〇〇〇株式会社

事業内容 小売業，不動産業等

従業員数 △△人

年間事業実績 スーパー□□店（〇〇年度）ほか県内 2 店舗 他

2. 転用目的

店舗及び駐車場

3. 土地の所在，面積

（所在） 〇〇市〇〇区〇〇1－1 外 3 筆

（面積）合計 350 m²

内訳 田 150 m²，畑 150 m²，その他 宅地 50 m²

4. 申請地を選定した理由

J R〇〇駅前から 400m に位置しており，周辺は県道，市道及び宅地に囲まれている。周辺では，住宅等が密集しているため，他に事業実施可能な用地はない。公共事業に伴う既存店舗の移転が必要となったもので，当該事業の目的達成に不可欠なため

5. 申請地面積の必要性

店舗の建築面積は 130 m²，従業員数〇人，1 日当たりの集客を〇〇人と見込んでおり，従業員駐車場〇台，来客用駐車場〇台が必要とされるため

6. 用排水計画

農業用用排水からの取水，排水はない。

7. 被害防除計画

（土砂の流出又は崩壊への対策）

・計画地で盛土を行うが，土留め擁壁を設置するため，土砂の流出等はない。

（農業用用排水施設への影響）

・計画地内に用排水施設はない。

（周辺農地への影響）

・雨水は計画地に隣接する既存水路に放流し，汚水は公共下水道に接続する。

8. 他法令関係

都市計画法第 29 条第 1 項第 1 号に該当し，開発許可は不要

道路法に基づく協議済み（別添のとおり）

その他法律，条令に基づく許認可・協議はなし

事業概要がわかるように記載

非農地の地目（宅地，雑種地など）及び面積を記載

特に原則不許可とされる農地については，例外規定に該当する施設や内容であること，代替性がないことを記載

事業に必要な面積の根拠を記載

取水・排水等が必要な場合は，計画内容と関係機関との調整結果を記載

盛土・切土に伴う対策が必要な場合に記載

道水路の付替えが必要な場合の対策，道水路を用途廃止する場合の理由と支障の有無，計画内容と関係機関との調整結果を記載

主に雨水・汚水の処理について記載（油水分離槽を経由，合併浄化槽を経由しての流末処理等）

協議中のものは，協議の進捗状況を記載

申請中のものは，申請日及び許可の見込みを記載

9. 資金計画

収入	自己資金	1, 0 0 0 万円	内訳 預貯金
	借入金	1, 0 0 0 万円	内訳 〇〇銀行融資
	合計	2, 0 0 0 万円	資力を証明する書類と一致すること

支	土地関係	土地整地別	面 積 m ²		費 用		備 考
				単 価	総金額 円		
		用地費(借地料を含む)	300 m ²			1,000 万円	
		造 成 費	300 m ²			200 万円	
		そ の 他 ()					
		計				1,200 万円	
出	建築関係	建 築 物 等	建 築 物		費 用		備 考
			棟 数	面 積 m ²	単 価	総金額 円	
		居 宅					
		物 置 ・ 倉 庫					
		作 業 場					
		事 務 所					
		貸 住 宅					
		建 売 住 宅					
		そ の 他 (店舗)	1 棟	130 m ²		800 万円	駐車場舗装含
		計				800 万円	
合 計					2,000 万円		

記載注意

- (1)「1 事業者名」欄には，法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- (2)「4 申請地を選定した理由」欄には，当該転用目的から，その土地でなければならなかった理由〔例えば、都市計画法の用途地域内での用地選定の可能性など、当該農地以外（宅地，山林等）での候補地選定の可能性がなかったか〕を記載する。
- (3)「5 申請地面積の必要性」欄には，転用する面積が妥当かどうか判断するので，建物等の計画面積とその必要性等を具体的に記載する。（例えば、従業員〇〇に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため 〇〇 m²が必要である等）
- (4)「6 用排水計画」欄には，申請に係る事業が用水を取水し廃水を排水する場合に、その時期，方法，水量，水質等についての計画を記載するとともに取水又は排水について法令等の許認可を要するときは，その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- (5)「7 被害防除計画」欄には，申請に係る農地の転用行為により土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合又は農業用用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には，その防除措置計画の概要を記載する。（災害発生のおそれがない場合でも記載すること）
- (6)「8 他法令関係」欄には，当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。〔例 都市計画法第 29 条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。〕